

## 与党、教育改悪3法案、 衆議院で強行採決

### ◆ 全教中央執行委員会「抗議声明」発表

与党は5月18日、国民の声を無視して衆議院で「教育改悪3法案」を強行可決しました。全教は、「教育改悪3法案の衆議院本会議採決強行に怒りを込めて抗議する 廃案をめざして全力をあげよう」の抗議声明を発表しました。その中で「採決を強行した安倍内閣と与党に、満身の怒りをこめて抗議する」と同時に、「特別委員会の質疑の中で、過去の侵略戦争を自存自衛の正義の戦争であった、とする靖国史観そのもののDVDを使った教育プログラムを、文部科学省が新教育システム開発プログラムの委託事業として採用し、公認するという重大問題」が明らかになったこと、さらに「教育改悪3法案が戦争する国の人づくりの具体化に他ならず、まさに、憲法改悪と一体のもの」だと言うことが「この間の国会論戦と国民の運動をとおして明らかになった」ことを強調しています。さらに「3法案の危険な本質を一日も早く多くの父母・国民のみなさんに知らせ」「教育3法案の廃案をめざし全力を尽くす決意」を述べ、「廃案へむけて全力をあげよう」と、よびかけています。

### ◆ 朝日新聞社説「疑問がいつそう膨らんだ」

衆議院で「教育改悪3法案」が強行可決された翌日、マスコミは一斉に社説などで取り上げました。朝日新聞は「疑問がいつそう膨らんだ」と題して「この法案で学校がよくなるとは思えない。参院では、子どものことを考え、きちんと論議をしてもらいたい。」と結んでいます。他の新聞も「急ごしらえ議論浅く」（毎日新聞）「現場教員『管理強まる』『子どもとの時間減る』懸念」（東京新聞）「現場の懸念は解消されていない」（愛媛新聞）という見出しを掲げ、審議が十分でないこと、現場の懸念を強調しています。

21日から、審議は参議院に移り、実質審議は文教科学委員会になります。21日(月)12時 本会議 22日(火)24日(木) 文教科学委員会が予定されています。全教は、教組共闘、子ども全国センターとともに、委員会傍聴、昼休み国会前集会12時15分～13時、5・25中央行動、街頭宣伝、文教科学委員への要請FAX、署名などできることはすべてやりきろうと呼びかけています。

### 参議院・文教科学委員に、「徹底審議のうえ廃案に」と国民の声を届けよう

委員長 狩野 安 (自民) 03-3597-0440	FAX 番号
理事 大仁田 厚 (自民) 03-5512-2706	理事 中川義雄 (自民) 03-3597-2010
理事 佐藤泰介 (民主) 03-5512-2411	理事 蓮 舫 (民主) 03-5512-2214
委員 有村治子 (自民) 03-5512-2229	委員 萩原健司 (自民) 03-5512-2629
委員 神取 忍 (自民) 03-5512-2717	委員 北岡秀二 (自民) 03-5512-2236
委員 小泉顕雄 (自民) 03-5512-2539	委員 中曾根弘文 (自民) 03-3592-2424
委員 水落敏栄 (自民) 03-5512-2631	委員 鈴木 寛 (民主) 03-5512-2635
委員 西岡武夫 (民主) 03-5512-2542	委員 林久美子 (民主) 03-5512-2639
委員 広中和歌子 (民主) 03-3502-8817	委員 水岡俊一 (民主) 03-3591-0510
委員 山本香苗 (公明) 03-5512-2319	委員 鰐淵洋子 (公明) 03-5512-2307
委員 井上哲士 (共産) 03-5512-2710	

全国の動きと最新の情報が分かるニュースを広げてください。また、いろいろな情報を知らせてください。  
申し込み先 [k\\_honda@zenkyo.org](mailto:k_honda@zenkyo.org)